



2024年10月8日 No.3
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

建交労

2024年秋季年末闘争推進ニュース

10月~11 月秋の組合員拡大月間 新結成 1 組織 1 人、組織内 11 組織 22 人

第26回大会以降、10月8日までに中央本部へ報告された組合員拡大の到達点は新結成1組織1人、組織内拡大11組織21人の合計23人となりました。

10月から秋の組合員拡大月間が始まっています。各組織では秋闘「年末一時金闘争の推進、要求アンケート集約活動」などと合わせて、組合員一人ひとりの要求に寄り添う対話活動を重視した行動を具体化しましょう。

2024年度9月～ 組織拡大数		9月	10月	計
新結成	組織数	1	0	1
	拡大人数	1	0	1
組織内	全体組織数	11	1	12
	組織数(重複除く)	11	1	12
	拡大人数	21	1	22
組合員拡大合計人数		22	1	23

9 月能登豪雨災害の被害報告(石川県本部)

元日の地震で甚大な被害を受けた能登半島を今度は記録的大雨が襲いました。9月21日から24時間雨量が400ミリ超という観測史上最大の大雨によって、復興の遅れが指摘されていた地域での被害が拡大。20を超える河川が氾濫し、仮設住宅の浸水も。さらに各地で土砂崩れが起き、孤立した集落は、一時、100か所以上にのぼり、命と暮らしが再び脅かされる事態になりました。



1月の地震の際にも各地で発生した土砂崩れ。復旧工事を進めていた中で繰り返された被害でした。地震の影響を受けた斜面に大雨が降ったことで、被害が拡大した。今回の大雨では、県内6か所の仮設住宅も床上浸水の被害を受けました。

建交労労職石川分会の仲間たちも、床上浸水・床下浸水・車両の水没、何とか地震の被害から立ち上がり、お米を作っていた田んぼが収穫前に川の氾濫で全滅などの被害を受けています。被災者の生活再建を支えるはずの仮設住宅で起きた、今回の浸水被害についてのリスクは建設当初から分かっていたものでした。今回、被害に遭った仮設住宅は、いずれも洪水の浸水想定区域内にあったのです。県は、「平地が少ないことなどから、自治体による用地の確保が難しかった」と説明しています。まさに天災ではなく人災だと言えます。

総選挙闘争へ全ての組織が決起しよう

建交労中央執行委員会は、「総選挙闘争へ全組織が決起する呼びかけ」を確認し、本日メールにて各組織へ送付しました。各組織で読み合わせなどをおこない、組合員の要求を実現する政治へ変える為、総選挙闘争で共に奮闘しましょう。

憲法を守り、国民の命と暮らしを守る政治へ 全組織が総選挙闘争へ決起しよう

はじめに

約30年低下している実質賃金の下で燃料・物価高騰が2年以上続き、国民生活は日々悪化しています。これまで自公政権は、労働者の賃上げや国民生活を守る為の減税措置をおこなわず、医療・年金などの社会保障制度を切り捨て、莫大な予算を投じて大軍拡を推進しています。欧米諸国は、国民生活と経済を守る為に最賃の大幅引き上げ、減税措置等（時限立法）を実施しましたが、岸田政権はほとんど意味のない「所得税・住民税減税」を今年6月に一回実施しただけです。

一方、アベノミクスによって市場空前の利益を上げ、530兆円以上も内部留保を貯めこむ大企業への優遇税制や法人税減税には一切手を触れていません。その理由は、自民党内の各派閥による「パーティー券購入＝裏金づくり」で各企業とのゆ着が原因であることが明らかになりました。しかし岸田政権は、国民の怒りが高まる中、自民党と内閣支持率が共に低下しても、裏金問題の事実解明にフタをしたまま、今年の通常国会で改正された「政治資金規正法」は、企業のパーティー券購入を禁止することなく、ゆ着構造を放置し続けています。国民世論と運動に追い詰められた岸田首相は、これ以上の自民党への批判を避ける為に政権を投げ出しました。

新総裁となった石破茂氏は10月1日の臨時国会で首相に選出されましたが、9日に国会を解散し、10月15日（公示）、27日（投開票日）で総選挙の実施を表明しています。総選挙では、大軍拡・戦争する国づくりに反対し、福島原発事故・自然災害からの復興、労働者の大幅賃上げや消費税減税・インボイス制度廃止、全国一律最賃制度の実現など、私たちの要求と一致する政策を掲げ、憲法を守り、国民の命と暮らしを守るたしかな政策と政治姿勢を貫く、政党の支持を大きく広げる為に、全組織・全組合員が総選挙闘争に決起しましょう。

① 「戦争する国づくり」阻止へ、自公政権と改憲勢力を少数へ追いこもう

2022年12月に岸田内閣は「安保3文書改訂」を閣議決定し、大軍拡推進に向けた予算を確保する法制化（5年間43兆円）や米軍作戦に自衛隊統合の容認など、敵基地攻撃の能力保有（反撃能力）を具体化させています。在日米軍基地の7割以上が集中する沖縄では辺野古新基地建設が強行され、米兵による性犯罪がくり返さ

れています。県民の意思を踏みにじり、いのちと暮らしが犠牲にされています。公然と憲法を破壊する「戦争する国づくり」をこれ以上、進めさせてはなりません。

建交労は、2015年の安保法制強行採決以後に発展した「市民と野党の共闘」に全労連と共に参加し、自公政権の悪政反対と政治の転換を求めるとりくみで中央・地方で奮闘してきました。2017年9月から「総がかり実行委員会」が提起した「安倍9条改憲NO!憲法を生かす全国統一署名」(3千万署名)、2020年1月「改憲発議に反対する全国緊急署名」、2022年5月「憲法改悪を許さない全国署名」や2023年1月から「大軍拡・増税反対署名」を同時でとりくみ、各地で反対世論を広げました。コロナ禍もあり、街頭での宣伝行動がとりくめない状況もありましたが、スタンディングや個人での集約活動が各地で広がりました。自公政権及び維新・国民民主などの改憲勢力は、2024年通常国会における衆参の憲法審査会の中で改憲アピールを盛んに行いましたが、国会発議の強行には至っていません。総選挙で自公政権と改憲勢力を少数へ追い込み、憲法9条を守りましょう。

② 各組織が総選挙闘争に決起しよう！選挙権行使と棄権防止活動にとりくもう

(1) 「総選挙闘争へ決起の呼びかけ」を組合員に知らせよう

中央執行委員会が提起する「総選挙闘争へ決起の呼びかけ」を各組織で読み合わせと討議をおこない、ニュースや電話などで各組合員にお知らせしましょう。

全労連の総選挙闘争方針、総選挙号外(10/18頃送付予定)を活用して、「平和・経済・原発ゼロ」など各分野の政策を学習しましょう。

(2) 各組合員の要求実現へ、選挙権の行使と棄権防止を呼びかけよう

総選挙は、組合員の暮らしや仕事を守る為の政治に転換するチャンスです。

この間の選挙では、無党派層の動向が選挙結果を左右しています。投票率を上げることが政治を変えることにつながります。各組織では、各政党・各候補者の公約・政策を学び、私たちの要求と一致する政党(立候補者)への支持を呼びかけましょう。さらに組合員に対して選挙権の行使・棄権防止と「期日前及び不在者投票」の実施を呼びかけ、電話やSNSを活用して点検活動を実施します。

(3) 「組合員の政党支持・政治活動の自由」にもとづく活動を

いかなる場合でも、組合員の思想・信条の自由と、政党支持・政治活動の自由を保障します。

(4) 「野党統一候補」について

この間、市民と野党の共闘を広げる中で、いくつかの小選挙区で「統一候補」を擁立した選挙闘争が展開されましたが、この間は野党の共闘が弱まり中央段階での政策合意や「統一候補」の擁立は沖縄以外の地域では厳しくなっています。

新たな動きや情報については、逐次お知らせするようにします。

以上